

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年8月30日提出の証券取引法)
第24条第3項に基づく報告書の添付書類

連結会計年度 自 昭和57年6月1日
至 昭和58年5月31日
自 昭和58年6月1日
至 昭和59年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年9月27日提出

会 社 名 共 和 株式会社

英 訳 名 KYOWA CLOTH CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 井 利 勝

本店の所在の場所 静岡県浜松市東町1876番地

電話番号 0534(25)2121

連絡者 常務取締役 丸 橋 紀 夫
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

連結財務諸表について

1. 連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成した。なお、金額の表示は千円未満を切り捨てて表示している。
2. 当連結会計年度（自昭和58年6月1日 至昭和59年5月31日）の連結財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士安藤肇氏および監査法人伊東会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

共 和 レ ザ ー 株 式 会 社

取締役社長 藤 井 利 勝 殿

作 成 日 昭和 59 年 9 月 25 日

事務所所在地 東京都新宿区四谷2-8 (藤井ビル)
事務所名 安 藤 公 認 会 計 士 事 務 所

公 認 会 計 士 安 藤 肇



事務所所在地 名古屋市中村区名駅四丁目7番35号 (毎日ビル)
監査法人の名称 監 査 法 人 伊 東 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士

中 川 進



代表社員
関与社員 公認会計士

長谷川 新一



関与社員 公認会計士

平 松 義 夫



私と当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている共和レザー株式会社の昭和58年6月1日から昭和59年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私と当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私と当監査法人は、上記の連結財務諸表が、共和レザー株式会社及び連結子会社の昭和59年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私及び当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	昭和58年 5 月31日現在			昭和59年 5 月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		578,186			602,077	
2. 受取手形及び売掛金※1		8,023,885			8,258,299	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※2		100,266			122,389	
4. 有 価 証 券		2,472,418			3,012,990	
5. た な 卸 資 産		838,229			834,282	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		85,189			30,164	
7. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		120,435			145,290	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 407,150			△ 400,781	
流 動 資 産 合 計		11,811,462	71.0		12,604,713	71.0
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産※3						
1. 建 物 及 び 構 築 物	3,764,202			3,848,565		
減価償却累計額	1,855,304	1,908,897		2,030,890	1,817,675	
2. 機 械 装 置	5,216,989			5,499,977		
減価償却累計額	4,004,921	1,212,067		4,241,797	1,258,179	
3. 土 地		873,696			1,247,199	
4. 建 設 仮 勘 定		35,101			104,410	
5. その他の有形固定資産	1,537,448			1,792,545		
減価償却累計額	1,185,527	351,920		1,396,613	395,931	
有 形 固 定 資 産 合 計		4,381,683	26.3		4,823,396	27.2
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 電 話 加 入 権 等		11,870			13,610	
無 形 固 定 資 産 合 計		11,870	0.1		13,610	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券		174,892			174,080	
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		32,500			32,500	
3. 長 期 貸 付 金		11,904			19,685	
4. そ の 他 の 投 資 資 産		215,430			90,362	
5. 貸 倒 引 当 金		△ 7,785			△ 7,098	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		426,941	2.6		309,530	1.7
固 定 資 産 合 計		4,820,496	29.0		5,146,537	29.0
資 産 合 計		16,631,958	100.0		17,751,250	100.0

(単位: 千円)

科 目	昭和58年 5 月31日現在			昭和59年 5 月31日現在		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金		7,614,807			7,829,763	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		69,201			89,691	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		15,700			—	
4. 未払金		249,425			340,300	
5. 未払事業税等		—			178,184	
6. 未払法人税等		—			579,284	
7. 未払費用		623,263			717,350	
8. 事業税引当金		224,257			—	
9. 法人税等引当金		727,997			—	
10. 固定資産圧縮特別勘定		59,894			—	
11. その他の流動負債		169,615			191,418	
12. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動負債		4,328			—	
流動負債合計		9,758,490	58.7		9,925,994	56.0
II 固 定 負 債						
1. 長期借入金		24,450			—	
2. 退職給与引当金		1,419,100			1,570,126	
固定負債合計		1,443,550	8.7		1,570,126	8.8
III 少数株主持分		101,884	0.6		160,557	0.9
負債合計		11,303,925	68.0		11,656,678	65.7
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		1,150,000	6.9		1,150,000	6.5
II 資 本 準 備 金		926,968	5.6		926,968	5.2
III 利 益 準 備 金		298,663	1.7		301,663	1.7
IV その他の剰余金		2,952,801	17.8		3,716,488	20.9
		5,328,433	32.0		6,095,120	34.3
V 自 己 株 式		△ 400	0.0		△ 548	0.0
資本合計		5,328,032	32.0		6,094,572	34.3
負債・資本合計		16,631,958	100.0		17,751,250	100.0

2. 連結損益計算書

(単位: 千円)

科 目	自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31日			自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高		26,949,460	100.0		27,780,318	100.0
II 売 上 原 価 ※1		21,513,464	79.8		22,873,215	82.3
売 上 総 利 益		5,435,995	20.2		4,907,103	17.7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 賃 荷 造 費	426,902			423,750		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入	113,318			—		
3. そ の 他 の 販 売 費	503,274			503,785		
4. 給 料 手 当	474,099			517,741		
5. 退職給与引当金繰入	98,125			63,075		
6. 事 業 税 等	—			291,614		
7. 事業税引当金繰入	353,810			—		
8. 減 価 償 却 費	35,239			38,564		
9. その他の一般管理費	1,054,815	3,059,585	11.4	1,126,234	2,964,766	10.7
営 業 利 益		2,376,410	8.8		1,942,337	7.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及び割引料	53,566			94,488		
2. 有 価 証 券 利 息	146,747			119,973		
3. その他の営業外収益※2	157,652	357,966	1.3	171,511	385,973	1.4
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	86,179			44,505		
2. 売 上 割 引	51,388			66,799		
3. その他の営業外費用	42,541	180,109	0.6	38,066	149,371	0.6
経 常 利 益		2,554,267	9.5		2,178,939	7.8
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	246,489			59,894		
2. その他の特別利益	3,339	249,829	0.9	—	59,894	0.2
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 圧 縮 損	83,091			59,894		
2. 退職給与引当金繰入※3	243,782			—		
3. 固 定 資 産 処 分 損	39,775	366,649	1.3	—	59,894	0.2
税金等調整前当期純利益		2,437,446	9.1		2,178,939	7.8

(単位：千円)

科 目	自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31日			自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅷ 特定引当金取崩額			%			%
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入	4,377			—		
2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入	15,083	19,460	0.0	—	—	—
税金等調整前当期利益		2,456,907	9.1		—	—
法 人 税 等※4		1,306,020	4.8		1,109,530	4.0
少 数 株 主 損 益		77,553	0.3		58,722	0.2
当 期 利 益		1,073,334	4.0		—	—
当 期 純 利 益		—	—		1,010,687	3.6

3. 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31日		自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		2,070,385		2,952,801
II その他の剰余金増加高				
1. 特定引当金からの振替額	17,581	17,581	—	—
III その他の剰余金減少高				
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	37,500		3,000	
2. 配 当 金	138,000		207,000	
3. 役 員 賞 与 金	33,000	208,500	37,000	247,000
IV 当 期 利 益		1,073,334		—
V 当 期 純 利 益		—		1,010,687
VI その他の剰余金期末残高		2,952,801		3,716,488

4. 連結財務諸表作成の基本となる事項

自 昭和57年 6月 1日 至 昭和58年 5月 31日	自 昭和58年 6月 1日 至 昭和59年 5月 31日
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社（3社） 遠州ゴム㈱ 南海ゴム㈱ ㈱キョーレ 非連結子会社（2社） ㈱南海上板工場 南海商事㈱ 上記非連結子会社は、連結会社の総資産および売上高の基準からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いている。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社（3社） 遠州ゴム㈱ 南海ゴム㈱ ㈱キョーレ 非連結子会社（2社） ㈱南海上板工場 南海商事㈱ 上記非連結子会社は、資産基準、売上高基準および利益基準のいずれからみても小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、連結の範囲から除いている。
2. 持分法の適用に関する事項 連結財務諸表規則附則2により非連結子会社（2社）および関連会社（1社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 関連会社は大和化工㈱である。	2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社（2社）および関連会社（1社）に対する投資については、利益基準からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価している。 なお、関連会社は大和化工㈱である。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、遠州ゴム㈱および南海ゴム㈱は4月30日、㈱キョーレは3月31日であり、その決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券は、移動平均法による低価法、その他の有価証券は、移動平均法による原価法によっている。 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 原材料は、連結財務諸表提出会社については後入先出法による低価法、連結子会社については移動平均法による原価法によっている。 また、商品は個別法、その他のたな卸資産は移動平均法による、原価法によっている。 (3) 固定資産の減価償却の方法 減価償却の方法は、法人税法に規定する償却方法に基づき、有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 (3) 固定資産の減価償却の方法 同 左

自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31日	自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月31日
(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸金等の貸倒れによる損失に備えるために法人税法の損金算入限度額に加えて、取引先の財政状態等を勘案して特定の債権については会社計上基準により所要額を計上することになっている。なお、法人税法の損金算入限度額は「法定繰入率」と「貸倒実績率」とのいずれか多い方を適用することになっている。当連結会計年度における法人税法の損金算入限度額は、連結財務諸表提出会社および南海ゴム㈱については、「法定繰入率」により、その他の連結子会社は、「貸倒実績率」によっている。 ② 事業税引当金 事業税および事業所税の支払に充てるため、地方税法の規定により算出した納付必要額を計上している。 ③ 法人税等引当金 法人税および住民税の支払に充てるため、法人税法および地方税法の規定により、算出した納付必要額を計上している。 ④ 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社および㈱キョーレについては、自己都合による期末要支給額を、その他の連結子会社については、自己都合による期末要支給額の40%相当額（税法基準）をそれぞれ計上している。 また、当連結会計年度より、役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額の50%を計上することとした。 なお、この会計方針の変更は、期間損益の適正化を図るためである。この変更により、当期繰入額は41,734千円増加し、当期利益は同額減少している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法を採用している。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却することとしている。 ただし、消去差額が僅少のときは、発生時の損益として処理している。	(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸金等の貸倒れによる損失に備えるために法人税法の損金算入限度額に加えて、取引先の財政状態等を勘案して特定の債権については会社計上基準により所要額を計上することになっている。なお、法人税法の損金算入限度額は「法定繰入率」と「貸倒実績率」とのいずれか多い方を適用することになっている。当連結会計年度における法人税法の損金算入限度額は、連結財務諸表提出会社、南海ゴム㈱および㈱キョーレについては、「法定繰入率」により、遠州ゴム㈱は「貸倒実績率」によっている。 ② 退職給与引当金 従業員の退職金の支出に充てるため、連結財務諸表提出会社および㈱キョーレについては、自己都合による期末要支給額を、その他の連結子会社については、自己都合による期末要支給額の40%相当額（税法基準）をそれぞれ計上している。 また、役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結財務諸表提出会社は、内規に基づく期末要支給額の50%相当額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左

自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月 31 日	自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月 31 日
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益については全額消去し、その全額を親会社が負担している。 なお、減価償却資産に含まれている未実現損益については、重要性がないので消去していない。 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の連結会社の利益金処分については、連結会計年度中に確定した利益金処分に基づいている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は実施していない。 9. その他連結財務諸表作成の基本となる事項 連結財務諸表提出会社は、調整年金制度を採用している。 ① 制度の内容 昭和45年1月より退職金制度の$\frac{1}{3}$相当分について調整年金制度を採用している。 ② 年金資産の合計額 昭和57年3月31日現在 877,908千円 (うち、厚生年金保険法第85条の2に 規定する責任準備金 442,467千円) ③ 過去勤務費用の掛金期間 昭和57年3月31日現在 12年7ヶ月	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左 9. その他連結財務諸表作成の基本となる事項 連結財務諸表提出会社は、調整年金制度を採用している。 ① 制度の内容 昭和45年1月より従業員退職金の一部について調整年金制度を採用している。 なお、昭和59年4月に調整年金割合を$\frac{1}{3}$相当から40%相当へ改定した。この改定に伴う退職給与引当金の超過額は、過去勤務費用の掛金期間で取崩し、営業損益の部に過去勤務費用掛金と相殺して記載することにした。 ② 年金資産の合計額 昭和58年3月31日現在 1,088,487千円 (うち、厚生年金保険法第85条の2に 規定する責任準備金 519,428千円) ③ 過去勤務費用の掛金期間 昭和58年3月31日現在 11年7ヶ月

5. 表示方法の変更

自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月 31 日	自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月 31 日
	前連結会計年度の連結貸借対照表における「事業税引当金」および「法人税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当連結会計年度から「未払事業税等」および「未払法人税等」として表示している。なお、この変更に伴い前連結会計年度の連結損益計算書における「事業税引当金繰入」についても、当連結会計年度から「事業税等」として表示している。

6. 連結財務諸表注記

(連結貸借対照表関係)

昭和58年 5 月31日現在	昭和59年 5 月31日現在
※ 1. このほか受取手形割引高 729,628 千円	※ 1. このほか受取手形割引高 559,569 千円 受取手形裏書譲渡高 13,002 千円
※ 2. このほか非連結子会社受取手形割引高 16,912 千円	※ 2. このほか非連結子会社受取手形割引高 6,493 千円
※ 3. 有形固定資産圧縮記帳額 1,902,146 千円	※ 3. ———
※ 4. 前年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金のうち特別償却準備金は、当年度末において租税特別措置法の規定により取崩しを行い、残額 17,581 千円は資本の部中その他の剰余金へ振替えた。 なお、価格変動準備金は、租税特別措置法の規定に基づき当年度末に全額取崩した。	※ 4. ———

(連結損益計算書関係)

自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31日	自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月31日
※ 1. 売上原価のうちには原材料の低価法による評価損が 8,294 千円含まれている。	※ 1. 売上原価のうちには原材料の低価法による評価損が 8,743 千円含まれている。
※ 2. その他の営業外収益には非連結子会社分 50,445 千円が含まれている。	※ 2. その他の営業外収益には非連結子会社分 37,105 千円が含まれている。
※ 3. 退職給与引当金繰入の内訳は、従業員分 213,350 千円、役員分 30,432 千円である。 なお、従業員分は、前年度に行った設定基準の変更に伴う繰入額を、前年度と当年度で均等に繰入したことによるものである。	※ 3. ———
※ 4. 法人税等には、住民税が含まれている。	※ 4. 同 左

(1 株当たり情報)

自 昭和57年 6 月 1 日 至 昭和58年 5 月31日	自 昭和58年 6 月 1 日 至 昭和59年 5 月31日
1 株当たり純資産額 231円66銭	1 株当たり純資産額 265円00銭
1 株当たり当期利益金額 46円67銭	1 株当たり当期純利益金額 43円95銭